

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業一覧【基礎交付分】

No	交付対象事業の名称	事業の概要・目的
1	地方創生総合戦略推進事業	首都圏に位置しながらも人口減少が進展する山武市の現状を正しく把握し、市民と認識を共有する必要がある。そして、まち・ひと・しごとに対する総合的な施策を推進し、好循環を生み出す山武市版の地方総合戦略を策定するために調査・研究等を行う。
2	地域を担う中小企業等支援事業	山武市は東日本大震災時には津波により多大なる被害を受けている。そこからの復興と持続可能な地域経済とするため、エコノミックガーデニング政策を中心に地域の中小企業、小規模事業者の成長による地域経済の活性化を図るため、地域経済振興戦略を策定し、地元企業が繁栄し継続できるビジネス環境を構築する。
3	地域資源を活用したまちづくり事業	山武市ではバイオマスタウン構想を掲げこれまで林業をはじめとした地域循環型の施策に力を入れている。森林資源の活用は、地域産業の振興、雇用の創出に寄与するものである。今回市が持つ地域資源を将来に渡り循環できる社会をめざし、里山の保全等に対地域として関心を深める機会の創出を目指す。
4	身近な公共交通確保事業	少子高齢化及びモータリゼーションの進展による利用者の減少から、路線バスの撤退・減便などが進み、市内公共交通体系の崩壊が危惧されている。市では「いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通」体系の実現を目指し、山武市基幹バス・乗合タクシーの運行を実施し、交通空白地域の解消を図るとともに、市民の利便性の向上を目指す。
5	賑わい空間創出事業	松尾出張所跡地を活用し、公民館・学童クラブ・農産物直売所をコンパクトに集約化し、地域交流・多世代交流の場として、小さな拠点を整備する。公民館部分では、ダンス事業を軸に据え子供から高齢者までがサークル活動・発表会を通して地域の賑わいを醸成する。また、併設する学童クラブの子供たちも含めた多世代交流を推進する。直売所では、地場の農産物や特産品の販売、各種イベントを行い地域の活性化と近隣商店の減少による買い物難民対策を講じる。
6	(仮称)蓮沼タワー活用検討事業	東日本大震災で被災した蓮沼地域の活性化を目的に、蓮沼出張所跡地に商業施設を中心に、公民館・保健センター・健康増進室等を集約し小さな拠点を整備する。商業施設は隣接する道の駅「オライはすぬま」と相乗効果を生むことで拠点化するとともに、公民館・保健センター・健康増進室をコンパクトにまとめた地域交流・地域での支え合い機能の強化を図る。
7	地域特性を活かした観光振興事業	世界から一番近い田舎、また、成田空港圏・東京五輪等の開催など地域特性や時流をとらえつつ、首都圏や海外観光客等と交流できる観光モデルを開発し、山武市の魅力の発信を行う。
8	スポーツを通じた多世代等交流及び魅力的な教育環境の提供による少子化対策事業	東京五輪等を契機として、各種スポーツの普及を図り世代ごとの生きがいがつくりを推進する。また、スポーツを通して世代間あるいは健康者と身体障がい者の交流等を推進することにより、多様なつながりを生み出し、地域ぐるみの教育・子育て環境が提供されるまちを目指す。
9	グローバル化の推進によるまち・ひと活性化事業	海外の成長を本市に取り込むため、東京五輪等をグローバル化のチャンスととらえ、住民とりわけ子育て世代にとって魅力ある教育・子育て環境の提供を目指す。特に、五輪を通して関係を親密にするスリランカ国との友好を深めていく。